

地方公会計財務書類(概要版)

江北町 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

借借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	27,668,423	91.5%	36,289,525	92.6%	39,286,019	90.9%	1.固定負債	4,591,981	15.2%	12,746,501	32.5%	14,490,455	33.5%
(1)有形固定資産	12,089,127	40.0%	21,924,267	56.0%	25,867,863	59.8%	(1)地方債	3,982,415	13.2%	7,288,384	18.6%	7,925,743	18.3%
事業用資産	6,039,161	20.0%	6,039,161	15.4%	6,925,152	16.0%	(2)長期未払金	7,298	0.0%	7,298	0.0%	-	-
インフラ資産	5,656,058	18.7%	14,630,311	37.3%	17,318,071	40.0%	(3)退職手当引当金	571,610	1.9%	571,610	1.5%	750,142	1.7%
物品	393,909	1.3%	1,254,795	3.2%	1,624,640	3.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	21,804	0.1%	21,804	0.1%	466,243	1.1%	(5)その他	30,658	0.1%	4,879,210	12.5%	5,814,569	13.4%
(3)投資その他の資産	15,557,492	51.4%	14,343,455	36.6%	12,951,913	30.0%	2.流動負債	615,443	2.0%	1,024,020	2.6%	1,213,368	2.8%
投資及び出資金	2,963,531	9.8%	1,743,787	4.5%	123,748	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	504,194	1.7%	871,446	2.2%	975,317	2.3%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	37,023	0.1%	98,844	0.2%
長期延滞債権	9,437	0.0%	15,707	0.0%	17,649	0.0%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	2,653	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	0	0.0%
基金	12,578,135	41.6%	12,578,135	32.1%	12,800,012	29.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	7,298	0.0%	7,298	0.0%	10,000	0.0%	(6)賞与等引当金	71,899	0.2%	76,129	0.2%	93,217	0.2%
徴収不能引当金	△908	△0.0%	△1,472	△0.0%	△2,150	△0.0%	(7)預り金	34,971	0.1%	34,997	0.1%	35,051	0.1%
2.流動資産	2,585,288	8.5%	2,890,793	7.4%	3,956,267	9.1%	(8)その他	4,380	0.0%	4,426	0.0%	10,939	0.0%
(1)現金預金	337,661	1.1%	449,425	1.1%	1,286,309	3.0%	負債の部合計	5,207,424	17.2%	13,770,521	35.1%	15,703,823	36.3%
(2)未収金	7,443	0.0%	27,285	0.1%	86,100	0.2%	(1)固定資産等形成分	29,909,502	82.8%	38,705,132	64.9%	41,849,430	63.7%
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△4,863,215	-	△13,295,335	-	△14,310,967	-
(4)基金	2,241,079	7.4%	2,415,607	6.2%	2,563,411	5.9%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	8,210	0.0%	純資産の部合計	25,046,287	82.8%	25,409,797	64.9%	27,538,463	63.7%
(6)その他	-	-	-	-	13,965	0.0%	負債及び純資産の部合計	30,253,712	100.0%	39,180,319	100.0%	43,242,286	100.0%
(7)徴収不能引当金	△895	△0.0%	△1,524	△0.0%	△1,727	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	30,253,712	100.0%	39,180,319	100.0%	43,242,286	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		60.0%		44.0%		39.1%							
※(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	23,142,854	26,856,923	29,024,905
1.純行政コスト	△5,507,777	△6,913,411	△9,141,772
2.財源	6,272,649	7,492,829	9,644,730
(1) 税金等	4,803,266	5,131,339	6,218,243
(2) 国県等補助金	1,469,383	2,361,490	3,426,487
本年度差額	764,872	579,417	502,958
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2,837	2,837	2,837
無償所管換等	49,886	△7,386,523	△7,394,210
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,266
その他	1,085,839	5,357,142	5,397,708
本年度純資産変動額	1,903,433	△1,447,126	△1,486,441
本年度末純資産残高	25,046,287	25,409,797	27,538,463

純資産変動計算書は、借借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は借借対照表の純資産合計と一致します。

借借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	5,912,475	100.0%	7,414,645	100.0%	9,960,799	100.0%
1.業務費用	2,931,786	49.6%	3,614,385	48.7%	4,488,456	45.1%
(1) 人件費	891,029	15.1%	942,834	12.7%	1,164,245	11.7%
(2) 物件費等	1,996,390	33.8%	2,528,293	34.1%	3,130,845	31.4%
内、減価償却費	700,225	11.8%	1,076,732	14.5%	1,307,434	13.1%
(3) その他の業務費用	44,367	0.8%	143,258	1.9%	193,366	1.9%
2.移転費用	2,980,689	50.4%	3,800,260	51.3%	5,472,343	54.9%
(1) 補助金等	1,801,638	30.5%	3,053,165	41.2%	4,715,918	47.3%
(2) 社会保障給付	706,761	12.0%	706,761	9.5%	706,761	7.1%
(3) 他会計への繰出金	472,011	8.0%	-	-	-	-
(4) その他	279	0.0%	40,334	0.5%	49,664	0.5%
経常収益	418,316	7.1%	522,057	7.0%	847,787	8.5%
1.使用料及び手数料	66,931	-	167,067	-	457,222	-
2.その他	351,385	-	354,990	-	390,565	-
純経常行政コスト	5,494,159	-	6,892,589	-	9,113,012	-
臨時損失	13,769	-	21,067	-	29,346	-
臨時利益	150	-	245	-	586	-
純行政コスト	5,507,777	-	6,913,411	-	9,141,772	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,369,630	1,561,631	1,762,202
業務支出	5,208,427	6,332,397	8,607,817
内、支払利息支出	16,634	78,848	86,599
業務収入	6,591,825	7,912,964	10,389,079
臨時支出	13,769	19,030	19,441
臨時収入	-	95	381
2.投資活動収支	△1,137,942	△977,190	△1,161,904
投資活動支出	1,641,366	1,560,163	1,814,177
内、基金積立金支出	982,436	1,012,959	1,048,311
投資活動収入	503,424	582,972	652,273
内、基金取崩収入	438,991	468,991	489,756
業務・投資活動収支	791,766	1,207,257	1,245,452
3.財務活動収支	△254,788	△597,438	△650,772
財務活動支出	497,518	895,416	999,829
財務活動収入	242,729	297,978	349,057
本年度資金収支額	△23,101	△12,997	△50,474
前年度末資金残高	325,821	427,480	1,299,777
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,009
本年度末資金残高	302,720	414,483	1,251,312
本年度末歳計外現金高	34,941	34,941	34,996
本年度末現金預金残高	337,661	449,425	1,286,309

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、借借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。